

2015年までの2年間のマクロ経済政策運営は、いろいろと難しい調整が必要となるだろう。2年の間に政府・日銀は3つの目標を立てている。消費者物価上昇率を2%にまでもっていくこと、消費税率を5%から10%に引き上げること、そしてプライマリーバランスで見た政府の財政赤字の対国内総生産(GDP)の値を、10年度比で半減することだ。



伊藤元重の

ニュースな見方

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

る。

アベノミクスでは、第1の矢である大胆な金融政策に加えて、第2の矢として機動的な財政政策を掲げている。これにしたがって、補正予算を通じて大胆な財政刺激策を講じた。その狙いは金融政策と財政政策を同時に行うこと

で、デフレからの脱却を加速しようというものであった。ただ、第2の矢には、もう1つの狙いもあった。それは今年の経済成長率を引

き上げるといふものだ。去年4月に消費税率を8%にまで引き上げるために、今年の景気が順調に回復していかなくてはならない。昨年後半の見通しでは、今年の景気見通しは明るいものではなかった。日中間

き上げるといふものだ。

気はよさそうだった。その意味では、来年に8%まで消費税率を引き上げる障害が1つ除去されつつあると言っ

ただ、今年の景気が良すぎると、来年の4月に消費税率を引き上げた後の景気の

来年の4月以降、2つの反動が懸念される。1つは念がある。そうした懸念から、消費税率の引き上げを先送りしたり、あるいは消費税率の引き上げをもっと小刻みにしたりしていくと

本目の矢の効果が年度内に切れること、そして今年の景気が当初考えていたよりもよいことで、今年の補正

予算の影響が薄れてくる来年4月以降の景気が心配となる。

そこで来年4月以降のマクロ経済政策運営のあり方が問われる。4月の収も増加していることで、その財源も活用することも考えられる。もちろん、過度

に財政政策に依存した景気刺激よりは、民間需要が確実に拡大していくデフレ脱却が好ましいことは言うまでもないが。

ただ、消費税率の引き上げの先送りという議論に行

く前に、来年度のマクロ経済政策運営のあるべき姿についての検討が必要だ。目標があくまで15年のプライマリーバランスであるとする

ば、来年度の財政運営で景気刺激的な政策を行う余地があるからだ。

アベノミクスの影響で税収も増加していることで、その財源も活用することも考えられる。もちろん、過度

に財政政策に依存した景気刺激よりは、民間需要が確実に拡大していくデフレ脱却が好ましいことは言うまでもないが。

アベノミクスの影響で税収も増加していることで、その財源も活用することも考えられる。もちろん、過度

に財政政策に依存した景気刺激よりは、民間需要が確実に拡大していくデフレ脱却が好ましいことは言うまでもないが。

アベノミクスの影響で税収も増加していることで、その財源も活用することも考えられる。もちろん、過度

消費増税と景気動向

来年の4月以降、2つの反動が懸念される。1つは念がある。そうした懸念から、消費税率の引き上げを先送りしたり、あるいは消費税率の引き上げをもっと小刻みにしたりしていくと

（東大大学院 経済学研究科教授）